

事業承継・引継ぎ支援 相談予約申込書

神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター行

ご記入の上、FAX またはメールにてお申し込みください。

FAX : (045) 633-5077 E-mail : hikitsugi@kipc.or.jp

※申込書はホームページ (https://Kanagawa-shoukei.jp) からダウンロードできます。

相談までの流れ

相談予約申込書を送付 ▶▶▶ 相談窓口からご連絡 ▶▶▶ 相談日時の調整

[取次構成機関：]

フリガナ 事業所名			所在地	(〒 -)
代表者名 (役職)	歳		相談者名 (役職)	
TEL (会社)			希望連絡先	※携帯電話可
FAX (会社)				
メールアドレス		創業・設立	創業	年 月 設立 年 月
業 種			事業内容・ 取扱品目	
従業員数	人(うちパート 人)			

■ご相談内容

- (1) 親族への承継に関する相談
- (2) 役員・従業員への承継に関する相談
- (3) M&Aによる譲り渡しに関する相談
- (4) M&Aによる譲り受けに関する相談
- (5) その他 ()

具体的なご相談内容についてご記入ください。

■ご相談時にお持ちいただく書類 ※書類がそろっていない場合でも、ご相談は可能です。

- 会社概要 (事業内容・沿革・組織体制がわかるもの)
- 決算書・申告書の写し (直近3期分。但し、譲受希望の場合は1期分)
- 直近3年間の税務申告書・財務諸表・勘定科目明細
- 会社案内・カタログなど
- 定款・履歴事項全部証明書 (譲渡をご希望の場合)
- 資金繰り表
- 試算表
- 事業承継計画書

■当センターをどちらでお知りになりましたか

- 商工会議所・商工会
- 金融機関
- 当センターホームページ
- ダイレクトメール
- 専門家 (税理士・コンサルタントなど)
- セミナー・講演会
- その他 ()

※ご記入いただいた情報、相談内容は秘密情報として厳重に管理いたします。(秘密厳守)

※ご提出いただいた情報は、当相談事業の活動に利用します。法令の定めのある場合やご本人様が同意している場合を除き、目的外利用することや第三者に提供することはありません。

神奈川県 事業承継・引継ぎ 支援センター

早い準備が成功の鍵

事業承継に不安や課題を感じたら、
ぜひ、ご相談下さい。



リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターの特徴

- 01 当センターは国の委託事業ですので、安心してご相談いただけます。
- 02 当センターへのご相談はすべて無料です。お気軽にご相談いただけます。
- 03 中小企業のM&A・事業承継に詳しい常駐専門家が、秘密厳守でご相談を承ります。

親族／役員・従業員承継

- ・専門家(税理士、中小企業診断士等)と連携して、課題を整理し、現経営者と後継者、専門家が一緒になって事業承継の対策を検討します。
- ・承継の具体的な時期、承継方法などを明確にした事業承継計画書の策定を支援します。

第三者承継(M&A)

M&A(譲渡、譲受)に関する相談を受け付けています。M&A事業者を利用してM&Aをする際のセカンドオピニオンとして利用することもできます。

【譲渡(売り希望)】

当センターにて進め方の助言や、マッチングを支援します。または、当センターに登録されたM&A事業者を紹介し、マッチングから契約までを支援します。(この場合は有償)

【譲受(買い希望)】

譲渡希望の情報をご案内します。条件が合えばマッチング(面談)の支援を行います。

【相手先が決まっている場合】

譲渡や譲受にあたっての手続きや契約書作成のアドバイスをしています。

支援内容

step 01 相談日時のご予約

完全予約制にて承ります。裏面の相談予約申込書、センターHP、またはお電話でご連絡をください。内容を確認後、改めまして相談日時の連絡をさせていただきます。

step 02 相談

M&A・事業承継に詳しい専門家が秘密厳守で相談を承ります。お持ちいただく書類は、会社案内、直近の決算書など。詳細はご予約時に説明させていただきます。

step 03 支援

相談後、事業承継支援を継続してご希望される場合は、相談内容に応じて当センター専門家、外部専門家、外部機関と連携してご支援させていただきます。

■ 事業承継診断

事業承継は、できるだけ早い段階から準備を行なっていくことが大切です。事業承継診断を通じて、後継者の有無や事業承継の準備状況など、自社の現状や今後の方向性を確認することができます。

■ 個別相談

地域の支援機関と連携して、企業訪問等により個別相談を行います。事業承継に関する課題整理や対策を支援します。

■ 専門家派遣

事業承継の多岐にわたる経営課題に対して、専門的な知識・経験を有する専門家(当センターに登録する税理士・中小企業診断士等の士業者)を無料で派遣し、課題に応じた適切な助言を行います。

■ 神奈川県中小企業活性化協議会、神奈川県よろず支援拠点との連携

事業承継に向けて資金繰りの改善、売上拡大のほか解決困難な経営課題があると判断された場合には、それぞれの機関をご紹介することが可能です。

事業承継の3つの方法

事業承継には、誰に会社(経営)を承継するかによって、3つの方法があります

親族承継 ●関係者の理解 ●後継者の育成 ●株式・財産の分配

<メリット>

- ・社内外の関係者から心情的に受け入れやすい
- ・後継者を早期に決定することにより、長期の準備期間を確保できる
- ・所有と経営の分離を回避できる可能性が高い

<デメリット>

- ・親族内に、経営能力と意欲がある者がいるとは限らない
- ・相続人が複数いる場合、後継者決定・経営権の集中が困難

第三者承継 ●M&Aの検討 ●会社譲渡価格の算定と会社の磨き上げ

<メリット>

- ・広く後継者を外部に求めることができる
- ・現経営者が会社売却の利益を獲得できる

<デメリット>

- ・希望の条件(従業員の雇用、売却価格等)を満たす買い手を見つけるのが困難

役員・従業員承継 ●関係者の理解 ●後継者の育成 ●株式・財産の分配 ●個人保証・担保の処理

<メリット>

- ・親族内に適任がない場合でも、候補者を確保しやすい
- ・業務に精通しているため、他の従業員などの理解を得やすい

<デメリット>

- ・親族内承継と比べて、関係者から心情的に受け入れられにくい場合がある
- ・後継者候補に株式取得等の資金力がない場合が多い
- ・個人債務保証の引継ぎが難しい

秘密厳守
相談無料
ご相談はお早めに!!

お問い合わせ先・お申し込み先

窓口相談の場所 神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター
〒231-0015 横浜市中区尾上町5-80
神奈川中小企業センタービル12階

窓口相談日 相談日・時間 毎週 月～金曜日 9時～17時
(年末年始、祝日など神奈川中小企業センタービルの閉館日は除きます)

TEL 045-633-5061 (直通) FAX 045-633-5077

E-mail hikitsugi@kipc.or.jp



神奈川県
事業承継・引継ぎ支援センター

公益財団法人
KIP 神奈川産業振興センター

神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターは、関東経済産業局から(公財)神奈川産業振興センターが委託を受けて、実施しています。

